



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 マックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 辰志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 須田 庸夫 TEL 03-3669-8106  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	99,607	8.5	17,571	21.4	18,382	24.1	13,891	23.8
2025年3月期	91,839	6.0	14,468	14.8	14,809	8.0	11,225	7.6

(注) 包括利益 2026年3月期 20,215百万円(53.8%) 2025年3月期 13,140百万円(△22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	76.55	—	12.6	13.9	17.6
2025年3月期	60.45	—	10.9	11.9	15.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	137,929	115,465	83.6	641.28
2025年3月期	126,575	106,034	83.7	576.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 115,312百万円 2025年3月期 105,906百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	14,799	△3,406	△11,161	36,270
2025年3月期	14,588	△1,750	△7,614	34,582

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	114.00	114.00	5,239	47.1	5.1
2026年3月期	—	—	—	148.00	148.00	6,653	48.3	6.1
2027年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		50.0	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の配当金及びその総額を記載しております。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	52,050	6.9	9,600	1.4	9,800	0.5	7,300	0.2	円 銭 40.88
通期	105,500	5.9	18,800	7.0	19,100	3.9	14,200	2.2	80.07

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	186,149,704株	2025年3月期	186,149,704株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,334,356株	2025年3月期	2,298,392株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	181,469,544株	2025年3月期	185,697,734株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

#### 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	83,619	5.5	12,365	16.5	14,225	20.9	11,132	20.3
2025年3月期	79,249	7.1	10,617	25.8	11,770	10.0	9,253	9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	61.35	—
2025年3月期	49.83	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	110,371	84,284	76.4	468.73
2025年3月期	106,557	82,541	77.5	448.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 84,284百万円 2025年3月期 82,541百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (2026年3月期)	前期 (2025年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	99,607	91,839	+7,767	+8.5
営業利益	17,571	14,468	+3,103	+21.4
経常利益	18,382	14,809	+3,572	+24.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,891	11,225	+2,666	+23.8
1株当たり当期純利益※	76.55円	60.45円	+16.10円	—
売上高営業利益率	17.6	15.8	+1.8ポイント	
ROE	12.6	10.9	+1.7ポイント	

※2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前期(2025年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策動向や中東情勢の緊迫化などにより不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復基調で推移しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や民間非居住建築物の着工床面積が減少傾向となりました。米国は、足元で住宅着工がやや回復したものの、全体としては住宅ローン金利の高止まりや資材価格の上昇などを背景に低調に推移しました。一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資は底堅く推移しました。欧州は、景気を持ち直しの動きが続き、ドイツにおけるインフラ投資の拡大など、建設市況も改善の動きが継続しました。

このような状況の下、売上高は996億7百万円(前期比8.5%の増収)、営業利益は175億7千1百万円(同21.4%の増益)となりました。経常利益は183億8千2百万円(同24.1%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は138億9千1百万円(同23.8%の増益)となりました。

## ② 当連結会計年度の部門別業績

(単位：百万円、%)

		当期 (2026年3月期)	前期 (2025年3月期)	前期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	21,438	21,878	△440	△2.0
	セグメント利益	3,587	4,477	△890	△19.9
	セグメント利益率	16.7	20.5	△3.8ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	75,156	66,707	+8,449	+12.7
	セグメント利益	18,955	14,595	+4,360	+29.9
	セグメント利益率	25.2	21.9	+3.3ポイント	
HCR機器部門	売上高	3,012	3,253	△241	△7.4
	セグメント利益	△42	△82	+40	—
	セグメント利益率	△1.4	△2.5	+1.1ポイント	
調整額(全社費用)		△4,929	△4,522	△406	—
全社	売上高	99,607	91,839	+7,767	+8.5
	営業利益	17,571	14,468	+3,103	+21.4
	売上高営業利益率	17.6	15.8	+1.8ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高214億3千8百万円（前期比2.0%の減収）、セグメント利益は35億8千7百万円（同19.9%の減益）、セグメント利益率は16.7%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高74億4千1百万円（前期比2.5%の減収）となりました。

文具関連製品及び事務機械の販売が低調に推移しました。

「海外オフィス事業」は、売上高62億1千7百万円（前期比7.4%の増収）となりました。

文具関連製品の販売が堅調に推移したほか、表示作成機「ビーポップ」を中心とする文字表示機器では、欧州を中心とする展示会への出展増による見込み物件の獲得が進み、販売が増加しました。

「オートステープラ事業」は、売上高77億7千8百万円（前期比8.0%の減収）となりました。

米国の関税措置の影響などで市況が低迷したことにより、取引先からの受注が停滞し、機械と消耗品の販売が減少しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高751億5千6百万円（前期比12.7%の増収）、セグメント利益は189億5千5百万円（同29.9%の増益）、セグメント利益率は25.2%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高210億4千1百万円（前期比0.9%の減収）となりました。

建築物の着工床面積の減少など外部環境は厳しかったものの、鉄筋結束機「ツインタイア」の機械とその消耗品が堅調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の減少などにより、木造建築物向け工具の消耗品の販売が減少しました。

「海外機工品事業」は、売上高411億9千2百万円（前期比23.8%の増収）となりました。

建設現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりやプロモーションの実施などにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が大幅に増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高129億2千2百万円（前期比6.0%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレース向け（既設機の置き換え）で増加したほか、一部OEM先向けでも堅調に推移しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高30億1千2百万円（前期比7.4%の減収）、セグメント利益は△4千2百万円となりました。

中国のレンタル市場向けの車いすの販売が減少したことに加え、国内においては新製品の一部に不具合が発生したことなどで販売が停滞し、減収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	137,929	126,575	+11,353	+9.0
純資産	115,465	106,034	+9,430	+8.9
自己資本比率	83.6	83.7	△0.1ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、113億5千3百万円増加し、1,379億2千9百万円となりました。

流動資産については、有価証券が4億4百万円減少しましたが、商品及び製品が18億3千9百万円増加、売掛金が9億3千3百万円増加、電子記録債権が5億2千1百万円増加したことなどにより、33億9千7百万円増加しました。

固定資産については、繰延税金資産が13億6千4百万円減少しましたが、投資有価証券が46億1百万円増加、退職給付に係る資産が39億2千7百万円増加、機械装置及び運搬具が3億5千2百万円増加したことなどにより、79億5千6百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、19億2千2百万円増加し、224億6千4百万円となりました。

流動負債については、買掛金が4億9千1百万円増加、賞与引当金が3億5千6百万円増加、未払法人税等が3億3千8百万円増加したことなどにより、16億9千1百万円増加しました。

固定負債については、退職給付に係る負債が2億6千8百万円減少しましたが、繰延税金負債が4億8千4百万円増加したことなどにより、2億3千1百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、94億3千万円増加し、1,154億6千5百万円となりました。

株主資本は、剰余金の配当52億3千9百万円、自己株式の取得56億円を行いました。親会社株主に帰属する当期純利益が138億9千1百万円あったため、31億8百万円増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が32億8千6百万円増加、退職給付に係る調整累計額が16億2千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が13億8千4百万円増加したことなどにより、62億9千7百万円増加しました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

## 連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区分	2026年3月期	2025年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	34,582	29,579	+5,003
営業活動による収支(△は超過額)	14,799	14,588	+210
投資活動による収支(△は超過額)	△3,406	△1,750	△1,656
財務活動による収支(△は超過額)	△11,161	△7,614	△3,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,456	△220	+1,677
現金及び現金同等物の増減額	1,687	5,003	△3,315
現金及び現金同等物の期末残高	36,270	34,582	+1,687

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、円安に伴う換算差額による増加14億5千6百万円を含め、362億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、147億9千9百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益が185億4千1百万円、減価償却費が34億2千2百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が39億9千万円、退職給付に係る資産の増減額が17億2千9百万円、棚卸資産の増減額が14億1千1百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、34億6百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が103億9千7百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が60億1百万円、有形固定資産の取得による支出が30億1千8百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が122億6千8百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が40億1千7百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、111億6千1百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出が56億円、配当金の支払額が52億3千8百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	76.1	81.9	83.7	83.6
時価ベースの自己資本比率(%)	85.9	124.4	154.1	209.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	204.0	371.1	599.3	965.9

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の政策動向やウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化など、先行きに関する不透明さが増している状況です。

次期の売上高は、1,055億円（前期比+5.9%）、営業利益は188億円（同+7.0%）、経常利益は191億円（同+3.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億円（同+2.2%）を計画しています。

経営指標

(単位：百万円、%)

	当期実績		次期計画	
	2026年3月期		2027年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率
売上高	99,607	+8.5	105,500	+5.9
営業利益	17,571	+21.4	18,800	+7.0
経常利益	18,382	+24.1	19,100	+3.9
親会社株主に帰属する当期純利益	13,891	+23.8	14,200	+2.2
売上高営業利益率	17.6	—	17.8	—
ROE	12.6	—	12.3	—

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付け、利益配分に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」としています。

当社の配当政策は、「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」と定めています。

配当政策及び当期の状況を踏まえて、当期の配当は、前期から34円増配の「1株当たり年間配当金148円」を予定しています。

なお、当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき4株の割合とする株式分割を実施しております。2026年3月31日を基準日とする当期の配当は、株式分割前の普通株式数を基準に実施いたします。

また、足元の財務状況、事業収益力の向上、ROEの水準等を鑑み、配当政策を以下のとおり見直しました。

## 【変更前】

「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」

## 【変更後】

「連結決算を基準に、純資産配当率6.0%、配当性向50%を目安とする」

次期の配当は、変更後の配当政策を適用し、「1株当たり年間配当金40円（株式分割後）」を計画しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用等の状況を踏まえながら検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,175	40,280
受取手形	266	25
電子記録債権	1,482	2,003
売掛金	13,813	14,747
有価証券	3,487	3,082
商品及び製品	10,219	12,058
仕掛品	1,121	1,267
原材料	2,014	2,146
その他	1,674	2,045
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	74,246	77,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,008	11,133
機械装置及び運搬具(純額)	4,921	5,273
土地	7,397	7,381
リース資産(純額)	641	665
建設仮勘定	893	1,156
その他(純額)	1,770	1,789
有形固定資産合計	26,632	27,398
無形固定資産		
その他	566	719
無形固定資産合計	566	719
投資その他の資産		
投資有価証券	20,448	25,049
長期貸付金	145	194
繰延税金資産	1,790	425
退職給付に係る資産	1,963	5,891
その他	793	719
貸倒引当金	△9	△113
投資その他の資産合計	25,131	32,167
固定資産合計	52,329	60,286
資産合計	126,575	137,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,726	4,217
短期借入金	750	750
リース債務	263	259
未払金	2,350	2,468
未払法人税等	1,938	2,276
未払消費税等	184	221
賞与引当金	2,881	3,238
役員賞与引当金	104	126
製品保証引当金	237	443
その他	2,184	2,310
流動負債合計	14,622	16,313
固定負債		
長期借入金	125	125
リース債務	380	407
繰延税金負債	12	496
再評価に係る繰延税金負債	488	488
製品保証引当金	248	290
退職給付に係る負債	4,285	4,016
資産除去債務	135	136
その他	242	189
固定負債合計	5,919	6,150
負債合計	20,541	22,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,524
利益剰余金	74,210	82,862
自己株式	△2,322	△7,873
株主資本合計	94,773	97,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	4,209
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	5,856	9,142
退職給付に係る調整累計額	2,804	4,432
その他の包括利益累計額合計	11,133	17,430
非支配株主持分	127	152
純資産合計	106,034	115,465
負債純資産合計	126,575	137,929

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	91,839	99,607
売上原価	47,938	50,509
売上総利益	43,900	49,097
販売費及び一般管理費	※ 29,432	※ 31,526
営業利益	14,468	17,571
営業外収益		
受取利息	299	419
受取配当金	208	256
受取賃貸料	14	9
為替差益	-	121
その他	215	176
営業外収益合計	737	984
営業外費用		
支払利息	25	25
為替差損	321	-
支払手数料	3	4
貸倒引当金繰入額	-	103
その他	46	39
営業外費用合計	396	173
経常利益	14,809	18,382
特別利益		
固定資産売却益	10	95
投資有価証券売却益	495	145
特別利益合計	505	240
特別損失		
固定資産売却損	9	1
固定資産廃棄損	21	36
投資有価証券評価損	12	42
減損損失	62	-
特別損失合計	106	80
税金等調整前当期純利益	15,208	18,541
法人税、住民税及び事業税	3,688	4,285
法人税等調整額	288	360
法人税等合計	3,977	4,646
当期純利益	11,231	13,895
非支配株主に帰属する当期純利益	5	3
親会社株主に帰属する当期純利益	11,225	13,891

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,231	13,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	1,384
土地再評価差額金	△14	-
為替換算調整勘定	474	3,308
退職給付に係る調整額	1,344	1,627
その他の包括利益合計	1,909	6,320
包括利益	13,140	20,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,128	20,189
非支配株主に係る包括利益	11	26

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,535	70,267	△2,670	90,500
当期変動額					
剰余金の配当			△4,698		△4,698
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,225		11,225
自己株式の取得				△2,301	△2,301
自己株式の処分		14		33	47
自己株式の消却		△31	△2,584	2,616	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△17	3,943	348	4,273
当期末残高	12,367	10,517	74,210	△2,322	94,773

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,721	△339	5,388	1,460	9,230	116	99,847
当期変動額							
剰余金の配当							△4,698
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,225
自己株式の取得							△2,301
自己株式の処分							47
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104	△14	468	1,344	1,903	10	1,913
当期変動額合計	104	△14	468	1,344	1,903	10	6,187
当期末残高	2,825	△353	5,856	2,804	11,133	127	106,034

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	74,210	△2,322	94,773
当期変動額					
剰余金の配当			△5,239		△5,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,891		13,891
自己株式の取得				△5,600	△5,600
自己株式の処分		6		49	56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	8,652	△5,550	3,108
当期末残高	12,367	10,524	82,862	△7,873	97,881

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,825	△353	5,856	2,804	11,133	127	106,034
当期変動額							
剰余金の配当							△5,239
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,891
自己株式の取得							△5,600
自己株式の処分							56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,384	-	3,286	1,627	6,297	25	6,322
当期変動額合計	1,384	-	3,286	1,627	6,297	25	9,430
当期末残高	4,209	△353	9,142	4,432	17,430	152	115,465

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,208	18,541
減価償却費	3,309	3,422
減損損失	62	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	342
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	22
製品保証引当金の増減額(△は減少)	281	247
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△26	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△173	△1,729
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,667	△97
受取利息及び受取配当金	△507	△676
支払利息	25	25
為替差損益(△は益)	401	△47
固定資産廃棄損	21	36
固定資産売却損益(△は益)	△0	△93
投資有価証券売却損益(△は益)	△495	△145
投資有価証券評価損益(△は益)	12	42
従業員預り金の増減額(△は減少)	△69	△1
売上債権の増減額(△は増加)	192	△755
棚卸資産の増減額(△は増加)	539	△1,411
仕入債務の増減額(△は減少)	45	344
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6	△322
未払消費税等の増減額(△は減少)	△237	26
その他の資産の増減額(△は増加)	71	218
その他の負債の増減額(△は減少)	△49	38
小計	16,970	18,140
利息及び配当金の受取額	497	664
利息の支払額	△24	△15
法人税等の支払額	△2,855	△3,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,588	14,799

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,167	△10,397
定期預金の払戻による収入	7,699	12,268
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,732	△6,001
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,435	4,017
有形固定資産の取得による支出	△2,709	△3,018
有形固定資産の除却による支出	△37	△23
有形固定資産の売却による収入	53	161
無形固定資産の取得による支出	△247	△366
貸付けによる支出	△62	△60
貸付金の回収による収入	18	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	△3,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△300	-
自己株式の取得による支出	△2,301	△5,600
配当金の支払額	△4,693	△5,238
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△318	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,614	△11,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	1,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,003	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	29,579	34,582
現金及び現金同等物の期末残高	34,582	36,270

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料	6,617百万円	7,112百万円
荷造発送費	4,058	4,074
販売促進費	1,679	1,698
貸倒引当金繰入額	6	9
減価償却費	1,289	1,322
賞与引当金繰入額	1,749	1,942
役員賞与引当金繰入額	104	126
製品保証引当金繰入額	308	455
退職給付費用	342	△73

(セグメント情報等)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,878	66,707	3,253	—	91,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,878	66,707	3,253	—	91,839
セグメント利益又は 損失(△)	4,477	14,595	△82	△4,522	14,468
セグメント資産	17,790	51,679	2,848	54,258	126,575
その他の項目					
減価償却費	689	2,252	102	264	3,309
減損損失	—	57	5	—	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	616	2,147	146	288	3,199

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,522百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額54,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産54,258百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、現金及び預金と有価証券であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額264百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額288百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,438	75,156	3,012	—	99,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,438	75,156	3,012	—	99,607
セグメント利益又は 損失(△)	3,587	18,955	△42	△4,929	17,571
セグメント資産	17,938	57,368	2,678	59,944	137,929
その他の項目					
減価償却費	695	2,343	101	282	3,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784	2,538	54	384	3,762

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,929百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,929百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産59,944百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、現金及び預金と有価証券であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額282百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額384百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

## ④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場、蘇州工場及び遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

吉井工場及び蘇州工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等により算出しております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	576.05 円	641.28 円
1株当たり当期純利益	60.45 円	76.55 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,225	13,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,225	13,891
普通株式の期中平均株式数(株)	185,697,734	181,469,544

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,034	115,465
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	127	152
(うち非支配株主持分(百万円))	(127)	(152)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,906	115,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	183,851,312	179,815,348

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

(2) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,537,426株
今回の分割により増加した株式数	139,612,278株
株式分割後の発行済株式総数	186,149,704株
株式分割後の発行可能株式総数	583,932,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日 (月)
基準日	2026年3月31日 (火)
効力発生日	2026年4月1日 (水)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しています。

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しました。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示しています。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>145,983,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>583,932,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2026年4月1日 (水)

3. 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としています。したがって、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の普通株式数を基準に実施します。